

「長野県子ども・若者支援総合計画」 達成目標の進捗状況

1 令和4年度指標の状況

	指標数 ※	R4年度進捗状況		
		好転	後退	調査中 未実施等
1 子どもを産み、育てやすい環境づくり	18	9	7	2
2 置かれた環境にかかわらず自分の未来を切り拓ける社会づくり	25	10	6	9
3 子どもたちの生き抜く力を育む	11	3	0	8
合計	54	22	13	19

※ 指標数は再掲を除く

2 計画策定時に策定した目標を達成している指標 18

指標名	基準値	目標	2022 (R4)
No. 2 信州子どもカフェ等の設置数	70 所	180 か所	191 か所
No. 8 出生数に占める第3子以降の割合	17.5%	17.5%以上	18.6%
No. 10 病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6%	83.1%	89.6%
No. 11 職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56 社	200 社	244 社
No. 12 男性の育児休業取得率	5.4%	13.0%	16.3%
No. 13 一般労働者の総実労働時間 (h/人)	2,031.6	2,010.0	1,958.4
No. 15 地域未来塾登録生徒数	1,213 人	1,800 人	2,383 人
No. 18 県営住宅多子世帯優先枠の活用率	100.0%	100.0%	100.0%
No. 30 児童発達支援事業所数	53 か所	75 か所	146 か所
No. 31 放課後等デイサービス事業所数	120 か所	172 か所	267 か所
No. 33 副次的な学籍を導入している市町村の割合	52.0%	70.0%	89.6%
No. 36 医療型短期入所事業所数	12 か所	15 か所	18 か所
No. 37 子どもの性被害予防のため地域で開催する研修会への延べ参加人数 (累積)	1,927 人	16,000 人	53,784 人
No. 38 困難を有する子ども・若者支援のための地域協議会における要支援者の支援完了及び継続者の割合	81.0%	81.0%以上	92.8%

指標名	基準値	目標	2022 (R4)
No. 43 県内大学の収容力	17.0%	19.0%	21.1%
No. 46 信州やまほいく（信州型自然保育）認定園数	152 園	260 園	270 園
No. 50 体育授業以外における1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合（中学生女子）	23.6%	20%以下	18.2%
No. 53 むし歯のない子どもの割合（12歳が目標達成）	3歳 85.8% 12歳 67.6%	3歳 90.0% 12歳 70.0%	3歳 91.5% 12歳 74.3%

3 計画策定時の基準値よりも後退している指標 9

指標名	基準値	目標	2022 (R4)
No. 5 理想の子どもの数が持てない理由として育児の心理的不安等を挙げた人の割合	16.2%	11.7%以下	21.4%
No. 14 理想の子どもの数が持てない理由として経済的負担を上げた人の割合	48.0%	48.0%以下	55.5%
No. 27 生活保護受給者のうち、就労支援を受けた人の就労率	42.1%	44.9%	37.6%
No. 19 合計特殊出生率	1.59	1.76	1.43%
No. 20 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233 組	350 組	105 組
No. 28 母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5%	80%	75.0%
No. 32 特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2%	33.6%	23.7%
No. 42 長野県が実施する給付型奨学金の受給者数	74 人	150 人	26 人
No. 45 県内出身学生のUターン就職率	37.7%	45.0%	36.5%

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等
		目標	対前年比	好転↑	後退↓	
1 子どもと家庭に対する包括支援機能の向上	① 「子ども家庭支援ネットワーク」体制整備市町村数	—	2022 (R4)	42市町村	↑	(現状) 令和4年度は「社会的養育推進研修会」と題し研修会を実施した(約120名の参加)。また、県内10市町村を対象に、モデル市町村を指定し、児童相談所ごと研修会や勉強会を開催した。 (今後の取組の方向性等) ネットワークの中心となる子ども家庭総合支援拠点設置市町村を増やし、ネットワーク構築を推進する。
		↓	2021 (R3)	31市町村	↑	
		77市町村 (2022年度)	(2020 (R2)	21市町村)	
2	信州こどもカフェ等の設置数	約70か所 (2017年度)	2022 (R4)	191か所	↑	(現状) 食材費等の運営費を支援する「信州こどもカフェ運営支援事業補助金」について、こどもカフェが開催されていない期間にも食事ができるよう、弁当や食料配布のための経費や、物価高騰に係る経費の補助を行ったほか、市町村や民間団体等により構成される「信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム」が行う人材育成や連携促進により信州こどもカフェの設置を推進した。 (今後の取組の方向性等) 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等により社会情勢が不安定な中においても子どもの居場所を確保できるよう、信州こどもカフェの活動に必要な運営費を支援するとともに、「信州こどもカフェ推進地域プラットフォーム」による地域ごとの課題に対応した人材育成や連携促進を行う。
		↓	2021 (R3)	159か所	↑	
		180か所 (2022年度)	(2020 (R2)	133か所)	
3	妊娠・出産について満足している親の割合 (3.4か月児健診)	84% (2015年度)	2022 (R4)	調査中 (8月末)		(現状) 全ての市町村で産婦健診、産後うつ病スクリーニングが実施される体制が整い、母子保健推進員が42市町村に対して個別に助言等を実施した。 (今後の取組の方向性等) 市町村保健師等の資質向上を目的とした研修会、小規模町村への支援等を実施する。
		↓	2020 (R2)	89.0%	↓	
		85% (2023年度)	(2019 (R1)	89.8%)	
4	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 (3.4か月児健診)	78.5% (2015年度)	2022 (R4)	調査中 (8月末)		(現状) 母子保健推進会議を25回開催し、431人が参加した。 (今後の取組の方向性等) 市町村保健師の資質向上を目的とした研修会の開催、小規模町村への支援等を実施する。
		↓	2020 (R2)	85.6%	↓	
		95% (2023年度)	(2019 (R1)	86.1%)	
5	理想の子ども数が持てない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	2022 (R4)	21.4%	↑	(現状) 「いい育児の日」に合わせて新聞やテレビ等の各種メディアを活用して社会全体で子育てを応援するというメッセージを発信した。 (今後の取組の方向性等) 今後も、「いい育児の日」等による社会全体で子育てを応援する機運の醸成、市町村等と連携した妊娠時からの切れ目のない子育て支援体制の整備などに取り組み、引き続き子育ての心理的負担の軽減を図っていく。
		↓	2021 (R3)	21.0%	↓	
		11.7%以下 (2022年)	(2020 (R2)	21.3%)	

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓	
6 子どもや家庭を大切に する社会づくり	「社員の子育て 応援宣言」 登録企業数	1,078社 (2016年度)	2022 (R4)	1,549社 ↑	(現状) 職場環境改善アドバイザー8名による企業訪問を実施した。制度の適切な運用のために長期間更新がない企業を削除した影響で登録企業合計数の増加は67社にとどまっているが、新規登録が117社と前年の新規登録企業数を概ね維持している。 (今後の取組の方向性等) 登録企業数が増えたことにより、企業に対する訪問等のきめ細やかな継続支援が実施できないため、更新(2年ごとに更新が必要)に至らない企業が一定数存在している。 企業への更なる周知について機会をとらえて実施していく。
		↓	2021 (R3)	1,482社 ↑	
		1,700社 (2022年度)	(2020 (R2)	1,400社)	
7	子育て家庭優待 パスポート 協賛店舗数	4,754店舗 (2018年1月)	2022 (R4)	5,603店舗 ↑	(現状) ダイレクトメールの送付やメディアでのPR、また企業への電話がけによる営業活動等により前年度から41店舗の協賛店舗増加となった(新規:89店舗、廃止48店舗)。 (今後の取組の方向性等) 引き続き、市町村と連携して関係団体への働きかけを行うなど、協賛店の拡大に取り組む。
		↓	2021 (R3)	5,562店舗 ↑	
		6,000店舗 (2022年度)	(2020 (R2)	5,422店舗)	
8	出生数に占める 第3子以降の 割合	17.5% (2016年)	2021 (R3)	18.6% ↓	(現状) 多子世帯の第3子以降の子どもの保育料を減免した65市町村に対して補助を行い、多子世帯の経済的負担の軽減を図った。(令和5年3月1日時点の補助対象児童数2,413名) 多子世帯応援プレミアムパスポートについて、協賛店を新たに15店舗開拓するとともに、県有施設については第3子以降の利用料を免除した。 (今後の取組の方向性等) 引き続き、国の保育無償化の対象外となる子どもをもつ多子世帯を支援していく。
		↓	2020 (R2)	18.9% ↑	
		17.5%以上 (2022年)	(2019 (R1)	17.9%)	
9 ニーズに応じた 保育の提供	保育所等利用 待機児童数	46人 (2017年10月)	2022 (R4)	9人 ↓	(現状) 保育士確保のために、保育士修学資金貸付事業で新規142名に貸付を行った。また、保育士人材バンクでは2022年度末では132人の登録と16人のマッチングができた。 保育施設を確保するために地域型保育事業整備設置促進事業を2019年度から実施しており、1市1施設に対して補助した。 企業の人手不足等の影響で早期職場復帰を希望する保護者が増えるなど3歳未満児の保育需要は依然として高いが、各市町村において保育士の増員や小規模保育事業所の新規開設等により受け皿の整備が進みつつあり、前年に比べて待機児童数は減少した。 (今後の取組の方向性等) 民間企業の多くは1年間の育児休業明けで仕事に復帰するため、3歳未満児の保育ニーズは年度末に向けて増加する傾向がある。そのため、年度途中から必要とされる保育士の確保が課題となっている。 保育士人材バンクの活用や保育士修学資金貸付等事業等により保育士確保を進めていく。
		↓	2021 (R3)	21人 ↓	
		0人 (2022年4月)	(2020 (R2)	46人)	

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等						
		目標	対前年比	好転↑	後退↓							
10 ニ ー ズ に 応 じ た 保 育 の 提 供	病児・病後児 保育利用可能 市町村割合	76.6% (2016年度)	2022 (R4)	89.6%	↑	(現状) 市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき進める病児・病後児保育について、運営費や施設整備費を補助することで支援した。2022年度は、新たに2村において利用可能となった。						
		↓					(2020 (R2)	87.0%)			
		83.1% (2022年度)								2021 (R3)	88.3%	↑
11 働 き 方 改 革、 ワ ー ク ラ イ フ バ ラ ン ス の 推 進	職場いきいき アドバンスカ ンパニー認証 企業数	56社 (2016年度)	2022 (R4)	244社	↑	(現状) 職場環境改善アドバイザー8名による企業訪問により、認証企業数は目標（2022年度新規25社）を上回る47社となった。						
		↓					(2020 (R2)	141社)			
		200社 (2022年度)								2021 (R3)	198社	↑
12 男 性 の 育 児 休 業 取 得 率	男性の育児休 業取得率	5.4% (2017年度)	2022 (R4)	16.3%	↓	(現状) 年度別では上下があるものの、長期的には取得率の上昇傾向がみられており、ワーク・ライフ・バランスや男性の育児参画の啓発等により、企業の意識が高まって男性の育児休業取得率向上につながっていると考えられる。						
		↓					(2020 (R2)	10.9%)			
		13.0% (2020年度)								2021 (R3)	19.8%	↑
13 一 般 労 働 者 の 総 実 労 働 時 間	一般労働者の 総実労働時間	2,031.6 時間/人 (2016年)	2022 (R4)	1958.4 時間	↑	(現状) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて停滞した経済の再開に伴い、製造業等で労働時間が増加した2021年に引き続き、2022年は宿泊業や卸売業等一部の産業で所定外労働時間が増加した。しかし総実労働時間は目標値内に抑えられており、長時間労働縮減の意識が県内企業に浸透していると考えられる。						
		↓					(2020 (R2)	1,927.2 時間)			
		2,010.0 時間/人 (2022年)								2021 (R3)	1,952.4 時間	↑
14 教 育 費 の 負 担 軽 減	理想の子ども の数を持たない理由として 経済的負担を 挙げた人の割合	48.0% (2017年)	2022 (R4)	55.5%	↑	(現状) 幼児教育・保育の無償化を実施した。義務教育について、市町村が行う就学援助で、児童生徒の学用品費等の支給を実施した。高校教育について、高等学校への就学支援金の交付、低所得世帯に対する奨学給付金の給付や各種奨学金の貸与、私立高等学校等への運営費経費の助成や授業料等の軽減額の補助等により、学費負担の軽減をした。高等教育について、長野県立大学においては授業料等の減免を行い、低所得世帯の負担軽減を図った。						
		↓					(2020 (R2)	47.9%)			
		48.0%以下 (2022年)								2021 (R3)	51.0%	↑

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓	
15	教育費の負担軽減① 地域未来塾登録生徒数	1,213人 (2016年度)	2022 (R4)	2,383人 ↓	(現状) 2022年度はコロナ禍により開設できなかった教室があったり、生徒が未来塾への参加を控えたりしたこともあり登録生徒数が減少した。 (今後の取組の方向性等) 引き続き、子どもたちの学習機会の提供のために事業実施をする市町村を支援する。
		↓	2021 (R3)	2,778人 ↓	
		1,800人 (2022年度)	(2020 (R2)	3,200人)	
16	医療費、保育料等の負担軽減② 理想の子ども の数を持たない理由として 経済的負担を 挙げた人の割合(再掲)	48.0% (2017年)	2022 (R4)	55.5% ↑	(現状) 幼児教育・保育の無償化を実施した。 義務教育について、市町村が行う就学援助で、児童生徒の学用品費等の支給を実施した。 高校教育について、高等学校への就学支援金の交付、低所得世帯に対する奨学給付金の給付や各種奨学金の貸与、私立高等学校等への運営費経費の助成や授業料等の軽減額の補助等により、学費負担の軽減をした。 高等教育について、長野県立大学においては授業料等の減免を行い、低所得世帯の負担軽減を図った。 (今後の取組の方向性等) 市町村への助言を通じた就学援助制度の充実や県による奨学給付金等の実施に取り組む。
		↓	2021 (R3)	51.0% ↑	
		48.0%以下 (2022年)	(2020 (R2)	47.9%)	
17	子育て家庭優待パスポート協賛店舗数(再掲)	4,754店舗 (2018年1月)	2022 (R4)	5,603店舗 ↑	(現状) ダイレクトメールの送付やメディアでのPR、また企業への電話がけによる営業活動等により前年度から41店舗の協賛店舗増加となった(新規:89店舗、廃止48店舗)。 (今後の取組の方向性等) 引き続き、市町村と連携して関係団体への働きかけを行うなど、協賛店の拡大に取り組む。
		↓	2021 (R3)	5,562店舗 ↑	
		6,000店舗 (2022年度)	(2020 (R2)	5,422店舗)	
18	県営住宅多子世帯優先枠の活用率	100% (2016年度)	2022 (R4)	100.0% ⇔	(現状) 年2回の統一募集において多子世帯優先枠を設定している。 (今後の取組の方向性等) 引き続き多子世帯優先枠の設定に努め、多子世帯が入居しやすい環境を整える。
		↓	2021 (R3)	100.0% ⇔	
		100% (2022年度)	(2020 (R2)	100.0%)	
19	結婚の支援③ 合計特殊出生率	1.59 (2016年)	2022 (R4)	1.43 ↓	(現状) 合計特殊出生率は、未婚・晩婚・晩産化に伴う20歳代から30歳代前半の出生率の低下により減少。減少は3年連続。 (今後の取組の方向性等) 「県民の希望をかなえる少子化対策の推進に関する条例」や「若者・子育て世代応援プロジェクト」を踏まえ、今後も引き続き、「女性や若者が暮らしたくなる県づくり」、「若者の出会いや結婚の希望の実現」、「子どもを生み育てる世代の安心と幸せの実現」を柱として、少子化対策に取り組んでいく。
		↓	2021 (R3)	1.44 ↓	
		1.76 (2022年)	(2020 (R2)	1.46)	

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等
		目標	対前年比	好転↑	後退↓	
20	結婚・3の支援 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233組 (2016年度)	2022 (R4)	105組	↑	<p>(現状)</p> <p>ネットワークで結ばれた県内の非営利結婚相談所において、自分の希望する条件に合う相手を広域的に検索できる「ながの結婚マッチングシステム」の機能を高度化(AI活用・スマホ対応)し、利用促進を図っている。</p> <p>また、長野県結婚・出産・子育て応援サイト「チアフルながの」において、市町村等の婚活イベントの広報を支援している。</p> <p>(今後の取組の方向性等)</p> <p>県と市町村担当課で構成する結婚応援協議会において、結婚支援の取組や課題等を共有・検討していくとともに、市町村域・業種域を超えた広域的な出会いの場の創出や結婚マッチングシステムの更なる普及拡大に取り組む。</p>
		↓	2021 (R3)	75組	↓	
		350組 (2022年度)	(2020 (R2)	130組)	
21	児童虐待など家庭での養育に課題を抱える子どもの支援 里親等委託率	13.2% (2016年度)	2022 (R4)	19.6% (暫定値)	↓	<p>(現状)</p> <p>児童相談所・包括的里親支援事業委託先等が積極的に制度の広報啓発や里親のリクルート活動を展開し、新規の里親(特に養育里親)の登録につなげ、3歳未満児(前年度比+2.2%)を中心に里親委託を推進した。</p> <p>(今後の取組の方向性等)</p> <p>里親の養育の質を担保するため、里親の種別やニーズに応じた研修の実施、適切なマッチングの確保、児童相談所・包括的里親支援事業委託先等における里親養育支援の専門性向上等に努めていく。</p>
		↓	2021 (R3)	21.8%	↑	
		22.3% (2022年度)	(2020 (R2)	20.3%)	
22	グループホーム等入所児童割合	5.8% (2016年度)	2022 (R4)	6.7%	↓	<p>(現状)</p> <p>新たなグループホームの設置はなかったが、様々な機会を通じ、法人等に対しグループホームをはじめとする地域分散化の推進を図るよう周知した。</p> <p>(今後の取組の方向性等)</p> <p>引き続き社会福祉施設等整備事業補助金を活用し、グループホームを整備していくため、施設からの相談に応じていく。</p>
		↓	2021 (R3)	8.0%	↑	
		11.6% (2022年度)	(2020 (R2)	6.2%)	
23	子どもの貧困対策 生活保護世帯の子ども等の高等学校等進学率	94.0% (2016年度)	2022 (R4)	調査中 (8月頃国公表)		<p>(現状)</p> <p>高校進学に向けて生活保護における就学費の説明等、中学卒業後の進路相談を実施しているが、進学率は目標を下回っている。</p> <p>(今後の取組の方向性等)</p> <p>対象者が少ないため、その者の進路により進学率は大きく変動するが、引き続き、中学校卒業後の進路相談を行い、子どもの学習支援事業の活用、生活保護における就学費の説明等、丁寧な支援を実施していく。</p>
		↓	2021 (R3)	91.8%	↓	
		97.0% (2022年度)	(2020 (R2)	94.3%)	
24	生活保護世帯の子ども等の高等学校等中退率	6.7% (2016年度)	2022 (R4)	調査中 (8月頃国公表)		<p>(現状)</p> <p>就学支援金や奨学給付金による教育費の負担軽減及びスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの事業を通じた生徒の心のケアの実施に加え、広域通信制高校に対する認知や進路変更も増加していることにより、目標値以下で推移している。</p> <p>(今後の取組の方向性等)</p> <p>引き続き、就学支援金や奨学給付金による教育費の負担軽減及びスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの事業を通じた生徒の心のケアを実施していく。</p>
		↓	2021 (R3)	4.6%	↓	
		6.7%以下 (2022年度)	(2020 (R2)	5.4%)	

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓	
25	子ども1の貧困対策 生活保護世帯の子どもが大学等進学率	25.9% (2012～2016年度平均)	2022 (R4)	調査中 (8月頃国公表)	(現状) 子どもの学習支援事業の活用により進学に結びつくよう支援を実施した。 高校生に大学等への進学に向けた費用等についての相談や助言等を実施した。 (今後の取組の方向性等) 大学等へ進学した場合には世帯分離となり生活保護から外れ、授業料や生活費等は奨学金等で賄う必要がある。 また、対象者が少ないため、その者の進路により進学率は大きく変動する。 高校入学後の早い時期から、卒業後の進路相談や活用できる制度（子どもの学習支援事業、進学準備給付金、奨学金制度、高等教育無償化等）の説明を行うなどの丁寧な支援を引き続き実施していく。 令和5年度から、高校2、3年生に対する学習塾等費用の補助を実施する。
		↓	2021 (R3)	30.5% ↑	
		25.9%以上 (2022年度)	(2020 (R2))	22.4%	
26	児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012～2016年度平均)	2022 (R4)	調査中 (未定)	(現状) 措置費として特別育成費の中の学習塾費用の援助と大学進学等自立生活支度金を支弁することにより、高校生の進学を費用面でサポートした。 児童養護施設の退所者等に対する自立支援資金貸付事業により、進学者4名に対して生活支援費と家賃支援費の貸付けを実施した。 また、県への寄付金を活用した「長野県飛び立て若者奨学金」について、施設等退所者24名（うちR4新規認定10名）に14,800千円を給付した。 (今後の取組の方向性等) 引き続き措置費による費用面でのサポートを行うとともに、活用可能な奨学金や貸付金制度について施設等を通じ広報を推進することで、積極的な活用を促していく。
		↓	2021 (R3)	33.3% ↑	
		40.0% (2022年度)	(2020 (R2))	21.3%	
27	生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度)	2022 (R4)	調査中 (8月頃国公表)	(現状) ハローワークとの連携による「生活保護受給者等就労自立促進事業」、就労支援員による「被保護者就労支援事業」、就労意欲や基本的な生活習慣などの課題を抱える者に対する「被保護者就労準備支援事業」等により、4割弱の者が就労に結びついた。 (今後の取組の方向性等) 求職活動等に際しては、本人の意欲が重要で事業参加に消極的な者の要因確認、認定就労訓練事業や被保護者就労準備支援事業の活用など、本人の状況に応じた段階的な支援の実施が必要。 被保護者の置かれている状況に合わせた就労支援方法を検討し、就労支援を実施していく。
		↓	2020 (R2)	37.6% ↑	
		44.9% (2022年度)	(2019 (R1))	36.8%	
28	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	2022 (R4)	75.0% ↓	(現状) 県下4か所に就業支援員を計4人配置し、無料職業紹介事業所として職業紹介、情報提供を行い、登録者の7割以上が就業に至った。 (今後の取組の方向性等) 引き続き就業・自立支援センターの周知に努めるとともに、支援員のスキルアップを図りつつ、積極的な事業所訪問等を通じて就業率の向上を図る。
		↓	2021 (R3)	81.0% ↑	
		80% (2022年度)	(2020 (R2))	69.5%	

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等	
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓		
29	いじめへの対応・不登校児童生徒の支援	0.59% (2016年度)	↓	2022 (R4) R 5 秋以降更新	(現状) 2017年度に「不登校未然防止および不登校児童生徒への支援のための行動指針」を策定し、①全ての子どもにとって、「自分の居場所」がある学校づくり②一人一人の子どもが生き生きと学ぶ授業づくり③児童生徒理解の促進④学校における相談体制の構築⑤インターネット適正利用の推進を図った。 2019年度からは、政策対話、「不登校児童生徒への支援の在り方懇談会」等において民間団体等不登校児童生徒を支援する方々からの意見を伺う機会を設けるなど、支援に向けての新たな取組を行った。 2021年度及び2022年度は、不登校児童生徒への支援の充実を図るため、「不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業」を4市町で実施し、子どものニーズに応じて自宅やフリースクール等へのオンラインによる授業配信や体験活動等を提供する仕組みづくりに取り組み、全県への普及を図った。 (今後の取組の方向性等) 新たに不登校となった児童生徒在籍比は増加傾向にある。市町村が配置する不登校支援コーディネーター育成研修や先進的な市町村の取組を横展開するなど、仕組みづくりに取り組む市町村へのサポート体制を整備したり、次世代サポート課と連携した支援者等との情報交換の場を設け、不登校児童生徒の支援の多様な仕組みについてさらに検討をしていく。	
		0.50% (2021年度)		2021 (R3) 1.50%		↑
		0.50% (2021年度)		(2020 (R2) 1.14%)		
30	障がいのある子どもの支援	53か所 (2016年度)	↓	2022 (R4) 146か所	(現状) 事業所開設希望者への助言等を丁寧に行ったことなどにより、順調に整備が進み、整備目標数を達成した。 (今後の取組の方向性等) 地域のニーズに応じて必要なサービスが受けられるよう引き続き整備を推進する。特に重度児の受入れが増加するよう、事業所集団指導等の場を活用するなどして普及に努める。	
		75か所 (2020年度)		2021 (R3) 131か所		↑
		75か所 (2020年度)		(2020 (R2) 101か所)		
31	放課後等デイサービス事業所数	120か所 (2016年度)	↓	2022 (R4) 267か所	(現状) 事業所開設希望者への助言等を丁寧に行ったことなどにより、事業所数は順調に増加し、目標を達成した。 (今後の取組の方向性等) 地域のニーズに応じて必要なサービスが受けられるよう引き続き整備を推進する。特に重度児の受入れが増加するよう、事業所集団指導等の場を活用するなどして普及に努める。	
		172か所 (2020年度)		2021 (R3) 239か所		↑
		172か所 (2020年度)		(2020 (R2) 200か所)		
32	特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% (2016年度)	↓	2022 (R4) 23.7%	(現状) 進路指導主事と就労コーディネーターが連携し、実習先の開拓を目的とした企業訪問が増えた。(R3 1,215回→R4 1,398回) 一方で、企業で実習を実施した生徒は減少した。(R3 137回→R4 103回) (今後の取組の方向性等) 特別支援学校技能検定の企業への周知、就労コーディネーターとの連携により、生徒の希望に応えられるような実習先のさらなる開拓、経済団体、福祉事業所など、関係機関との連携の強化を引き続き行っていく。	
		33.6% (2022年度)		2021 (R3) 29.4%		↑
		33.6% (2022年度)		(2020 (R2) 21.7%)		

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等
		目標	対前年比	好転↑	後退↓	
33	障がいのある子どもの支援 副次的な学籍を導入している市町村の割合	52% (2017年度)	2022 (R4)	89.6%	↑	(現状) 副学籍制度を導入している市町村のうち、特別支援学校に在籍している児童生徒のいる66市町村に限ればそのうち64市町村(97%)で副学籍の制度を導入している。残る2市村についても今年度ならびに来年度の導入を目指し、検討を始めているとのことである。 交流回数の多い4校の特別支援学校に、副学籍コーディネーターを配置し、居住地校、副学籍校との交流計画の作成や交流準備、進路調整、児童生徒の引率等を行っている。 (今後の取組の方向性等) 副学籍コーディネーターの未配置の学校でも同様の取組が広がっていくよう、各校の好事例の情報提供や未配置校における担任の負担軽減を目指したシステム作りなどについて話題にしていく。
		↓	2021 (R3)	87.9%	↑	
		70% (2022年度)	(2020 (R2)	83.3%)	
34	発達障がい者の支援 発達障がい者サポーター養成講座の受講者数(累計)	8,160人 (2016年度)	2022 (R4)	17,211人	↑	(現状) 2022年度は発達障がい者サポーター養成講座を15回開催した。感染症対策のため規模を縮小して開催したことから受講者数の伸びは小さくなった。(単年実績:令和3年度513人→令和4年度368人) (今後の取組の方向性等) 引き続き講座を開催し発達障がいの周知を進める。様々な立場の方に受講してもらえよう、WEBの活用等、開催方法の検討を進める。
		↓	2021 (R3)	16,843人	↑	
		20,000人 (2022年度)	(2020 (R2)	16,330人)	
35	個別支援ノート等の情報共有手段を活用する市町村数	38市町村 (2016年度)	2022 (R4)	44市町村	↓	(現状) 乳幼児期から成人期まで切れ目のない支援を行うため、関係機関同士の支援の引継ぎを手助けする「わたしの成長・発達手帳」を公開している。独自のツールを作成し広域で活用する事例が見られるなど、情報共有手段の活用が徐々に広まっている。 (今後の取組の方向性等) 県内に12名配置している市町村サポートコーチの活動を通して、引き続き情報共有手段の活用を推進する。
		↓	2021 (R3)	47市町村	↑	
		77市町村 (2023年度)	(2020 (R2)	43市町村)	
36	医療型短期入所事業所数 医療的ケアが必要な子どもの配慮を必要とする	12か所	2022 (R4)	18か所	⇒	(現状) 医療機関等に短期入所事業所の必要性を周知したことなどにより、整備目標数を達成した。 (今後の取組の方向性等) 医療的ケアが受けられる短期入所事業所のニーズが高いことから、引き続き事業所数の増加に努める。
		↓	2021 (R3)	18か所	↑	
		15か所 (2020年度)	(2020 (R2)	16か所)	
37	子どもを性被害から守る 子どもの性被害予防のため地域で開催する研修会への延べ参加人数(累積)	1,972人 (2016年)	2022 (R4)	53,784人	↑	(現状) 新型コロナウイルス感染症の影響により開催見合わせもあったが、情報モラル教育への関心の高まりやオンライン開催等開催方法の工夫により、参加人数は増加した(単年実績:令和3年度10,949人→令和4年度15,484人)。 (今後の取組の方向性等) 情報モラル教育への関心は高まっているが、性教育・人権教育については開催が伸び悩んでいるため、補助制度の周知に力を入れ、事業について広く知ってもらえるよう取り組む。
		↓	2021 (R3)	38,300人	↑	
		16,000人 (2018~2022年)	(2020 (R2)	27,351人)	

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等				
		目標	対前年比	好転↑	後退↓					
38	2・1・ひきこもりの支援⑧	81% (2016年度)	2022 (R4)	92.8%	↑	(現状) 県内4地域に子ども・若者支援地域協議会を設置した。個別ケース検討会議の開催により、支援機関の役割分担を行うなど、効果的な支援の提供を進めている。(2022年度:支援完了88名、支援継続169名)				
		↓					2021 (R3)	91.1%	↑	(今後の取組の方向性等) 子ども・若者支援地域協議会の運営を通して、引き続き支援機関同士の連携を推進し、要支援者への支援を行う。
		81%以上 (2022年度)					(2020 (R2)	89.6%)	
39	2・1・自殺対策⑨	3.0 (2016年)	2022 (R4)	調査中 (9月下旬)	↑	(現状) 知事を座長とした「子どもの自殺対策プロジェクトチーム会議」により、各事例の背景分析等を実施するとともに、2019年3月には「子どもの自殺ゼロを目指す戦略」を策定した。 また、2019年9月に日本財団と未成年者の自殺対策に特化した協定「日本財団子どもの生きていく力サポートプロジェクト」を締結し、それに基づき「子どもの自殺危機対応チーム」を設置して個別の事例について支援した。 しかしながら、依然として未成年者の自殺死亡率は全国でも高い水準にある。(R3:長野県4.80、全国3.74)				
		↓					2021 (R3)	4.80	↑	(今後の取組の方向性等) 「子どもの自殺危機対応チーム」の体制強化を図るとともに、心身の不調など子どもの潜在的な自殺リスクを可視化し、早期の支援につなげるシステムのモデル的な導入等を行う。
		ゼロ (2022年)					(2020 (R2)	4.13)	
40	SOSの出し方に関する教育を実施する公立中学校の割合	—	2022 (R4)	92.0%	↑	(現状) 2022年度の「SOSの出し方に関する教育」の取組状況の調査結果によると、実施率は公立小学校93.6%、公立中学校92.0%、公立高等学校84.3%となり、各校において毎年実施することが定着してきている。				
		↓					2021 (R3)	87.8%	↑	(今後の取組の方向性等) 未実施の理由として「授業時数に余裕がなかった」「年間計画に位置付けていなかったため実施できなかった」等の理由が多くあった。今後は、各校の年間指導計画に位置付けるなど管理職や生徒指導主事等に対して確実な実施を求めていく。
		100% (2022年度)					(2020 (R2)	80.3%)	
41	2・1・予期せぬ妊娠への支援⑩	5.3 (2015年度)	2022 (R4)	調査中 (9月～年明け)	↓	(現状) 電話相談(妊娠～子育てほっとライン信州)において、予期せぬ妊娠の相談1件、20歳未満者からの性に関する相談29件に対応した。				
		↓					2021 (R3)	2.4	↓	(今後の取組の方向性等) 電話相談(性と健康の助産師相談)で男女問わず、性や生殖に関する相談や妊娠出産に悩む方の相談に対応する。
		5.3以下 (2022年度)					(2020 (R2)	3.2)	

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績			現状・今後の取組の方向性等
		目標	対前年比	好転↑	後退↓	
42	学2・ び2 たい ことを 学べる 支援	74人 (2016年度)	2022 (R4)	26人	↑	(現状) 長野県県内大学修学奨学金給付者：2名 〔ルートイングループ寄附金等活用〕長野県飛び立 て若者奨学金給付者：24名 (今後の取組の方向性等) 長野県県内大学修学奨学金の給付者は国の高等教 育修学支援新制度の対象外の者への給付となるた め、人数が減少し、給付は2022年度で終了する。長 野県飛び立若者奨学金については、引き続き給付 する。
		↓	2021 (R3)	25人	↓	
		150人 (2022年度)	(2020 (R2)	35人)	
43	県内大学の収 容力	17.0% (2017年度)	2022 (R4)	21.1%	↑	(現状) 令和2年度に松本看護大学及び佐久大学人間福祉 学部の新設に対して財政支援を実施した。指標につ いては、当該校における入学者の増加等により向上 した。 (今後の取組の方向性等) 今後も、新たな学部設置等に対し、必要に応じて 支援を行い、収容力の向上に努めていく。
		↓	2021 (R3)	20.7%	↑	
		19.0% (2022年度)	(2020 (R2)	19.4%)	
44	若者2・ 3 の就 労支 援	55.9% (2016年度)	2022 (R4)	調査中 (8月末)		(現状) 2021年度実績は、前年度より3.4ポイント改善した ものの、県外出身学生の県内就職が伸び悩み、依然 として目標値との乖離が大きい状況にある。 (今後の取組の方向性等) 県内大学卒業生の県内就職率向上のため、産学官 連携インターンシップにおけるマッチング支援やイン ターンシップ参加経費に対する補助を行うとともに、 就活支援ポータルサイトによる県内企業の魅力 発信等を継続して実施していく。
		↓	2021 (R3)	53.4%	↑	
		65.0% (2022年度)	(2020 (R2)	50.0%)	
45	県内出身学生 のUターン就 職率	37.7% (2017年度)	2022 (R4)	36.5%	↓	(現状) Uターン就職促進協定校との連携やポータルサイ ト「シューカツNAGANO」による情報発信や就活生向 けのイベントの開催等により、Uターン就職率の向 上に取り組んでいるところではあるが、ウィズコロ ナの状況が進む中で首都圏就職への回帰も始まっ ていることから、Uターン就職率は低下したところ。 (今後の取組の方向性等) Uターン就職率の向上には、学生に対する県内企 業や県内で働くことの魅力発信が重要であることか ら、県内企業に対する魅力向上セミナー等の取組 や、オンライン・現場双方で企業と学生の出会いの 場を設けるなど、ウィズコロナ下での就活支援施策 を引き続き実施することにより、長野で暮らす・働 く魅力の向上や情報発信の強化に努める。
		↓	2021 (R3)	38.4%	↑	
		45.0% (2022年度)	(2020 (R2)	33.8%)	
46	進3・ 生3 抜1 く力 を育 む幼 児教 育の 推	152園 (2017年度)	2022 (R4)	270園	↑	(現状) 補助制度や研修会、情報発信等の充実により、公 立園を中心に認定園が増加した。 ・信州型自然保育専門研修事業 実施回数19回 ・信州型自然保育認定団体助成金 助成先10件 ・自然保育活動フィールド等整備事業 補助先6件 (今後の取組の方向性等) 県内保育所等の半数が信州やまほいくを実施し、全 市町村で選択できる環境を目指す。
		↓	2021 (R3)	241園	↑	
		260園 (2022年度)	(2020 (R2)	225園)	

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等	
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓		
47	3・1 生き抜く力を育む幼児教育の推進	80.5% (2017年度)	2022 (R4)	93.8%	(現状) 私立幼稚園教育振興費補助金の配分基準において、教員の資質向上分を設定した(2017年度)。信州幼児教育支援センター主催の信州幼児教育フィールド研修参加と推進分を設定した(2019年度)。 (今後の取組の方向性等) 目標値は超えているが引き続き、私立幼稚園協会や信州幼児教育支援センター等と連携して、幼稚園教諭の資質向上を図っていく。	
		↓				2021 (R3)
84.6%以上 (2022年度)	(2020 (R2)	87.7%)
48	保育士・幼稚園教諭のキャリアアップ研修受講者割合	13.2% (2017年度)	2022 (R4)	調査中 (7月末)	(現状) 東信、北信、中南信会場で延べ15回キャリアアップ研修を実施した結果、受講者割合は増加した。 (今後の取組の方向性等) 目標の達成に向け、研修の周知を図っていく。圏域が広いと、研修受講しやすいように会場設定を工夫する。	
		↓				2021 (R3)
53.3% (2022年度)	(2020 (R2)	30.1%)
49	3・2 生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	小6 3.2% 中3 5.0% (2017年度)	2022 (R4)	調査中 (8月頃)	(現状) 2019年度に行った食に関する実態調査の結果等を参考に、学校において、栄養教諭等と連携して給食の時間や家庭科等の授業を利用して、生活リズムを整えることや朝食を食べることの重要性等の指導を行った。 (今後の取組の方向性等) 引き続き学校における食育を通して子どもたちへ食事の大切さを伝えるとともに、保護者への啓発を行う。 また、2019年度に行った食育に関するモデル事業実施校の成果や先進事例を全県に広げる取組を引き続き進めていく。 さらに、2022年度に行った食に関する実態調査の結果を基礎資料として活用してもらうことで、各市町村の食育の取組を推進する。	
		↓				2021 (R3)
現状以下 (2022年度)	(2020 (R2)	小6 3.4% 中3 5.0%)
50	体育授業以外における1週間の総運動時間が60分未満の子ども(中学生女子)の割合	23.6% (2017年度)	2022 (R4)	18.2%	(現状) 体力や技能差にかかわらず、安心して運動を楽しめる体育授業の充実により、運動好きな児童生徒の育成に努めるとともに、全ての児童生徒が自分の生活の中に運動があることの大切さを学ぶ健康教育の充実を進め、日常生活での活動量の増加を図ってきた。各校による1校1運動の取組や多様な運動機会の提供により、中学生女子の運動時間の少なかった生徒の減少につながっている。 (今後の取組の方向性等) 引き続き各学校と連携を取り、児童生徒それぞれの適性等に応じた運動との出会いをすすめる、誰もが安心して気軽に運動に親しめる環境を作る。また、運動が持つ多様な価値を日常生活においても実感できるような生活改善の視点を伝えながら、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成に努めていく。	
		↓				2021 (R3)
20%以下 (2022年度)	(2020 (R2)	未実施)
51	乳幼児健診の未受診者の全数の状況を把握する体制がある市町村数	72市町村 (2015年度)	2022 (R4)	調査中 (8月頃)	(現状) 全市町村で乳幼児健診未受診者の状況を把握する体制が維持されている。 市町村新任保健師を対象とした乳幼児健診技術研修会実施し、36名が集合研修に参加した。 (今後の取組の方向性等) 小規模市町村の乳幼児健診標準化の支援、子育て世代包括支援センターの運営支援等を実施する。	
		↓				2021 (R3)
77市町村 (2023年度)	(2020 (R2)	77市町村)

長野県子ども・若者支援総合計画 達成目標の進捗状況（令和4年度）

区分	指標名	基準値 (計画策定時)	実績		現状・今後の取組の方向性等
		目標	対前年比	好転↑ 後退↓	
52	生涯にわたる心身の健康の基盤づくり	3.6 (2016年)	2022 (R4)	調査中 (9月頃)	(現状) 「長野県周産期医療システム」の運用等により県内周産期医療の円滑な提供体制を維持している。 (今後の取組の方向性等) 周産期医療連絡会の開催等により医療連携を推進し、迅速な搬送を可能とする周産期医療提供体制を維持する。
		↓	2021 (R3)	3.4 ↓	
		3.6 (2023年)	(2020 (R2)	3.8)	
53	むし歯のない子どもの割合	3歳 85.8% 12歳 67.6% (2016年度)	2021 (R3)	3歳 91.5% ↑ 12歳 74.3% ↑	(現状) 市町村歯科保健事業実施状況調査により子どものむし歯の状況を把握し、市町村等に情報提供を行った。 (今後の取組の方向性等) 全ての子どものむし歯をゼロにするため、歯科口腔保健やフッ化物応用等のむし歯予防のための取組を実施していく。
		↓	2020 (R2)	3歳 89.5% ↑ 12歳 74.0% ↑	
		3歳 90% 12歳 70% (2023年度)	(2019 (R1)	3歳 89.3%) 12歳 69.2%)	
54	未成年者の喫煙率	中1男子0.1% 中1女子 0% 高1男子0.3% 高1女子0.4% (2016年度)	2022 (R4)	—	(現状) - (※本指標は次回2026年度調査予定) (今後の取組の方向性等) 中高生のうち喫煙防止教育を受けたことを覚えている者の割合が100%に達していないため、未成年者への喫煙防止教育の取組が必要である。引き続き喫煙防止教育に係る出前講座や、教育委員会等と連携した研修会等の事業を実施し、未成年者の喫煙防止(防煙)に取り組んでいく。
		↓	2021 (R3)	中1男子0.0% ↑ 中1女子0.1% ↓ 高1男子0.3% → 高1女子0.1% ↑	
		0% (2023年度)	(2020 (R2)	—)	
55	青少年の健全育成	小学生54.8% 中学生66.7% 高校生59.8% (2017年度)	2022 (R4)	未実施	(現状) 「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」講演会や教職員研修会を通じ、フィルタリングを含むペアレンタルコントロールの実施の重要性について、生徒や教職員に対する啓発を実施した。 また、「子どもとメディア信州」と連携して実施したアンケート結果をもとに、啓発用チラシを作成・配付し、トラブルが起きた時の対応方法と県内相談窓口を紹介するwebサイトを開設することで、児童生徒及び保護者に周知した。 (今後の取組の方向性等) 家族共用も含めスマートフォン利用の低年齢化が急速に進んでいることなどから、フィルタリングを含むペアレンタルコントロールの実施等について関係部局等と連携し、引き続き特に保護者への啓発を進めていく。
		↓	2021 (R3)	未実施	
		現状以上 (2022年度)	(2020 (R2)	未実施)	
56	地域の行事に参加する児童生徒の割合	小6 87.8% 中3 63.2% (2017年度)	2022 (R4)	調査中 (8月頃)	(現状) コロナ禍により地域行事が減少傾向にあり、児童生徒の参加控えもあったが、全国平均と比較すると長野県の児童・生徒の地域行事の参加は信州型コミュニティスクールによる協働活動の取組の継続により、依然高い水準にある。 (今後の取組の方向性等) 子どもたちが地域に愛着をもち、地域行事への参加にもつながるよう、信州型コミュニティスクールの取組の充実を図る。
		↓	2021 (R3)	小6 80.4% ↑ 中3 59.7% ↑	
		小6 90.0% 中3 64.0% (2022年度)	(2020 (R2)	小6 83.7%) 中3 64.0%)	